



平成26年12月19日

## 平成25年度地方教育費調査（確定値）について

文部科学省では、学校教育、社会教育及び教育行政のために地方公共団体が支出した経費（決算額）の状況を明らかにするため、地方教育費調査を昭和24会計年度から毎年実施しています。

また、教育委員会の組織等の状況を明らかにするため、地方教育費調査の一部として教育行政調査を隔年で実施しています。

今般、平成25年度の地方教育費調査（平成24会計年度）の結果が取りまとまりましたので、公表します。

### 1. 調査内容

- 1) 調査対象：大学、短期大学を除く公立の学校並びに都道府県及び市町村教育委員会
- 2) 調査項目：支出項目別・財源別の学校教育費、社会教育費、教育行政費並びに教育委員会の類型、教育長・教育委員の構成、事務局本務職員数等

### 2. 調査結果の主な概要

- 1) 平成24年度に支出された地方教育費総額は15兆8,566億円となり、前年度と比べて113億円（0.1%）減少。（第1～2表、第1図）
- 2) このうち、学校教育費は13兆3,716億円となり、前年度と比べて120億円（0.1%）増加。支出項目別にみると資本的支出が1,032億円（7.1%）増加。財源別にみると地方債が1,509億円（25.3%）増加し過去最高。（第2～4表、第1～3図）
- 3) 平成25年5月1日現在の女性教育委員の割合は、都道府県教育委員会で39.1%、市町村教育委員会で36.2%となり、いずれも過去最高。（第11～12表、第9図）

<担当>生涯学習政策局政策課調査統計企画室

室長：柳澤好治（内線3476）

専門官：林潤一郎（内線3238）

統計情報分析係長：望月香里（内線2266）

電話：03-5253-4111（代表）

## 【調査結果の要旨】

### I 地方教育費調査(平成24会計年度)

#### 1 地方教育費総額 (第1～2表、第1図)

- 平成24年度に支出された地方教育費総額は15兆8,566億円となり、前年度と比べて113億円(0.1%)減で、3年連続減少した。
- 教育分野別にみると、学校教育費は3年ぶりに増加、社会教育費と教育行政費は減少した。

第1表 地方教育費の概要(平成24会計年度)

区 分	地方教育費総額		学校教育費		社会教育費		教育行政費		
	億円	伸び率(%)	億円	伸び率(%)	億円	伸び率(%)	億円	伸び率(%)	
総 額	158,566	△0.1	133,716	0.1	15,533	△1.3	9,317	△0.2	
財 源	国庫補助金	19,403	△1.2	18,671	△1.2	549	△3.1	184	4.1
	都道府県支出金	82,730	△1.0	78,004	△0.8	1,859	△7.4	2,868	△2.4
	市町村支出金	47,928	△1.6	29,546	△1.9	12,169	△2.0	6,213	0.9
	地方債	8,449	25.0	7,482	25.3	921	27.9	46	△30.1
	寄附金	55	22.6	14	21.1	34	12.4	7	141.9
支 出 項 目	消費的支出	129,139	△0.7	109,977	△0.9	10,189	1.5	8,973	△0.3
	資本的支出	18,569	6.0	15,631	7.1	2,747	1.0	190	△6.8
	債務償還費	10,858	△2.7	8,108	0.8	2,596	△13.1	153	12.6

(注)1 「地方教育費総額」とは、公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

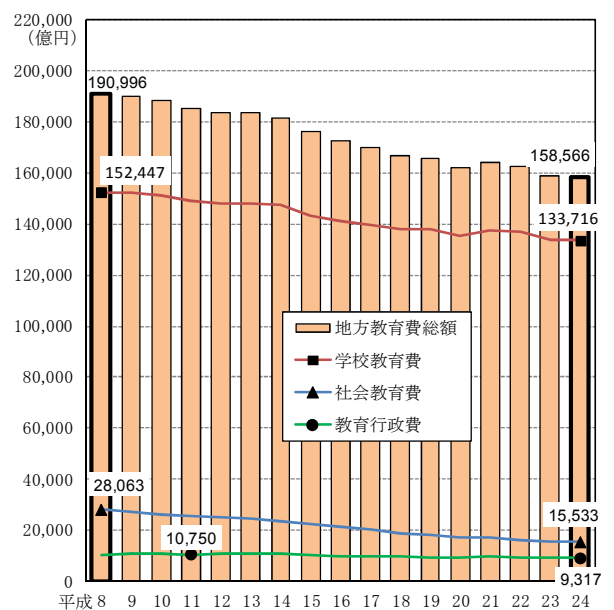
### 教育分野別地方教育費の推移

第2表 教育分野別地方教育費の推移

区 分	(単位:億円)			
	地方教育費総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
平成8年度	190,996	152,447	28,063	10,486
9	189,959	152,145	27,123	10,692
10	188,126	151,230	26,188	10,708
11	185,360	149,129	25,609	10,623
12	183,757	147,935	25,148	10,675
13	183,648	148,245	24,653	10,750
14	181,388	147,293	23,420	10,675
15	176,320	143,550	22,484	10,286
16	172,614	141,153	21,383	10,078
17	169,947	139,531	20,437	9,979
18	166,655	138,261	18,610	9,783
19	165,648	138,077	18,031	9,539
20	162,108	135,510	17,110	9,488
21	164,332	137,344	17,291	9,698
22	162,615	136,729	16,409	9,477
23	158,678	133,597	15,743	9,338
24	158,566	133,716	15,533	9,317
(構成比)	(100%)	(84.3%)	(9.8%)	(5.9%)
増減	△113	120	△211	△22
伸び率(%)	△0.1	0.1	△1.3	△0.2

(注) 表中の網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。  
(以下の各表において同じ。)

第1図 教育分野別地方教育費の推移



## 2 学校教育費（第3～6表、第2～6図）

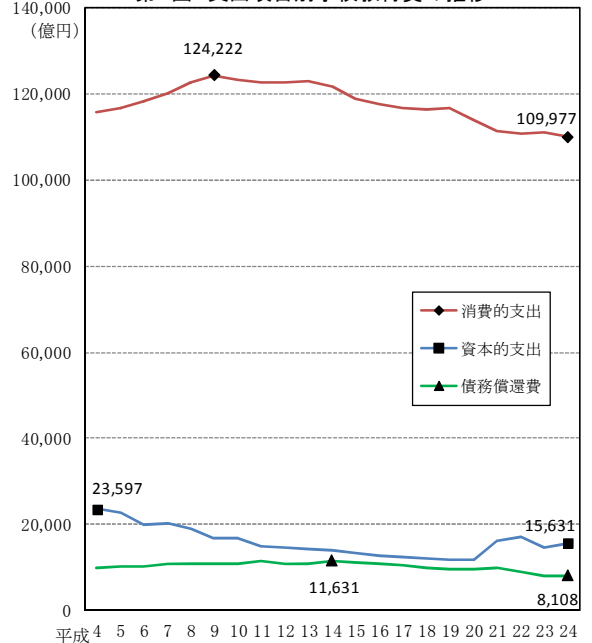
- 平成24年度に支出された学校教育費は13兆3,716億円となり、前年度と比べて120億円(0.1%)増加となった。
- 支出項目別にみると、資本的支出は平成23年度と比較して大幅な増加となった。これは、平成24年度において、小・中学校施設の耐震化工事等が多く実施され、建築費が例年と比較して多額に上ったためと考えられる。
- 財源別にみると、地方債の額が過去最高となっているが、これも建築費の増加に伴うものと考えられる。
- 小学校、中学校及び高等学校(全日制)の在学者一人当たりの学校教育費は、小学校は91万3千円(対前年度伸び率1.5%)、中学校は105万5千円(同0.9%)、高等学校(全日制)は111万円(同0.6%)となり、いずれも増加した。これは、各学校種において建築費が増加したことが影響していると考えられる。

### ①支出項目別の学校教育費

第3表 支出項目別学校教育費の推移

区分	学 校 教育費	消費的支出		資本的支出		債 務 償還費
		消 費 的 支 出	うち 人件費	資 本 的 支 出	うち 建築費	
平成4年度	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071
：	：	：	：	：	：	：
8	152,447	122,573	109,231	18,919	14,471	10,955
9	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028
10	151,230	123,346	110,035	16,990	13,276	10,894
11	149,129	122,620	109,291	15,018	11,802	11,491
12	147,935	122,519	108,766	14,655	11,178	10,761
13	148,245	122,751	108,939	14,490	11,298	11,004
14	147,293	121,611	107,670	14,051	11,153	11,631
15	143,550	118,842	105,323	13,458	10,954	11,250
16	141,153	117,630	104,084	12,667	10,191	10,856
17	139,531	116,516	102,825	12,333	9,919	10,682
18	138,261	116,191	102,712	12,209	10,246	9,861
19	138,077	116,552	103,066	11,839	9,812	9,685
20	135,510	113,913	100,608	11,900	10,072	9,697
21	137,344	111,172	97,472	16,300	12,630	9,871
22	136,729	110,653	97,065	17,104	14,739	8,973
23	133,597	110,957	97,045	14,599	12,430	8,040
24	133,716	109,977	96,076	15,631	13,696	8,108
(構成比)	(100%)	(82.2%)	(71.9%)	(11.7%)	(10.2%)	(6.1%)
増減	120	△980	△969	1,032	1,267	68
伸び率(%)	0.1	△0.9	△1.0	7.1	10.2	0.8

第2図 支出項目別学校教育費の推移

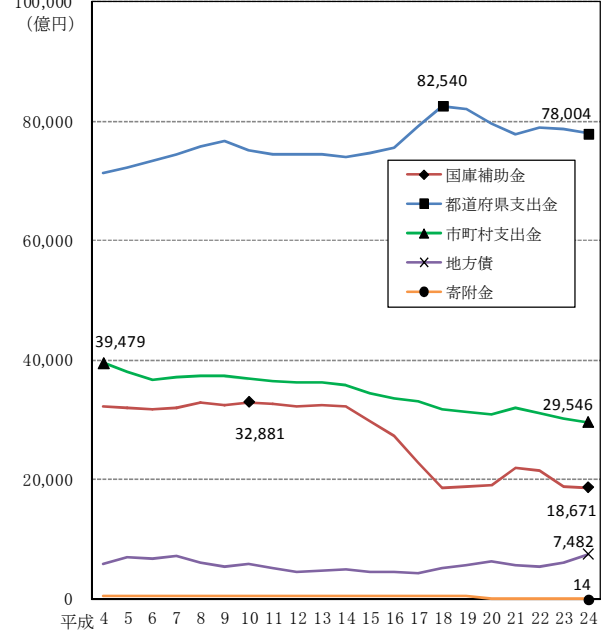


## ②財源別の学校教育費の推移

第4表 財源別学校教育費の推移

区分	学校教育費	(単位:億円)				
		国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄附金
平成4年度	149,407	32,227	71,194	39,479	5,930	577
7	151,294	32,036	74,498	37,031	7,259	470
8	152,447	32,768	75,862	37,370	5,981	466
9	152,145	32,473	76,621	37,248	5,324	479
10	151,230	32,881	75,193	36,815	5,915	426
11	149,129	32,654	74,511	36,507	5,049	408
12	147,935	32,242	74,463	36,224	4,585	421
13	148,245	32,444	74,444	36,157	4,800	400
14	147,293	32,155	74,073	35,736	4,942	387
15	143,550	29,657	74,614	34,349	4,548	382
16	141,153	27,337	75,481	33,445	4,497	394
17	139,531	22,708	79,097	33,134	4,225	368
18	138,261	18,577	82,540	31,697	5,080	367
19	138,077	18,875	82,013	31,205	5,609	375
20	135,510	18,960	79,458	30,910	6,170	12
21	137,344	21,838	77,865	32,035	5,594	13
22	136,729	21,388	78,990	31,018	5,317	17
23	133,597	18,892	78,600	30,120	5,973	12
24	133,716	18,671	78,004	29,546	7,482	14
(構成比)	(100%)	(14.0%)	(58.3%)	(22.1%)	(5.6%)	(0.0%)
増減	120	△221	△596	△574	1,509	3
伸び率(%)	0.1	△1.2	△0.8	△1.9	25.3	21.1

第3図 財源別学校教育費の推移



- (注) 1 寄附金の最高値は、昭和62会計年度の615億円である。  
2 平成20会計年度からの寄附金の減少は、調査項目を変更したことによる。

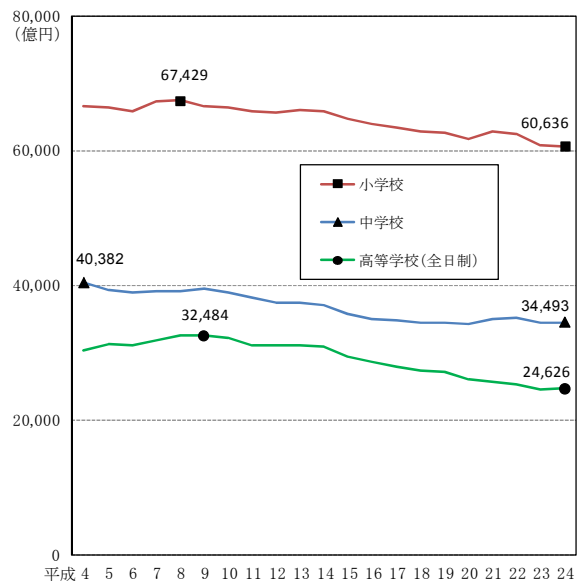
(参考) 義務教育費国庫負担金については、平成15年度に「共済費長期給付等」、平成16年度に「退職手当」等の一般財源化、平成17年度に暫定措置としての減額を経て、平成18年度に国庫負担率の引き下げ(1/2→1/3)が行われた。

## ③学校種類別の学校教育費の推移(小学校、中学校、高等学校(全日制))

第5表 学校種類別学校教育費の推移

区分	学校教育費	(単位:億円)					
		小学校	うち 建築費	中学校	うち 建築費	高等学校 (全日制)	うち 建築費
平成4年度	149,407	66,461	7,952	40,382	5,646	30,398	3,138
8	152,447	67,429	6,026	39,059	3,620	32,466	3,567
9	152,145	66,564	5,176	39,470	3,471	32,484	3,277
10	151,230	66,392	5,565	38,984	3,429	32,124	3,204
11	149,129	65,893	5,185	38,230	3,065	31,151	2,523
12	147,935	65,596	5,191	37,370	2,817	31,113	2,253
13	148,245	66,073	5,284	37,332	2,935	31,150	2,422
14	147,293	65,801	5,323	36,976	2,891	30,847	2,241
15	143,550	64,709	5,166	35,824	2,774	29,338	2,208
16	141,153	63,874	4,863	35,028	2,529	28,656	1,983
17	139,531	63,350	4,708	34,732	2,646	27,811	1,808
18	138,261	62,862	5,003	34,332	2,643	27,380	1,872
19	138,077	62,550	4,654	34,485	2,904	27,152	1,718
20	135,510	61,658	4,914	34,193	3,020	26,011	1,589
21	137,344	62,824	6,158	34,954	3,812	25,651	1,730
22	136,729	62,386	7,247	35,089	4,727	25,291	1,759
23	133,597	60,800	5,982	34,372	3,978	24,534	1,611
24	133,716	60,636	6,697	34,493	4,159	24,626	1,883
(構成比)	(100%)	(45.3%)	(5.0%)	(25.8%)	(3.1%)	(18.4%)	(1.4%)
増減	120	△164	715	121	181	92	272
伸び率(%)	0.1	△0.3	12.0	0.4	4.6	0.4	16.8

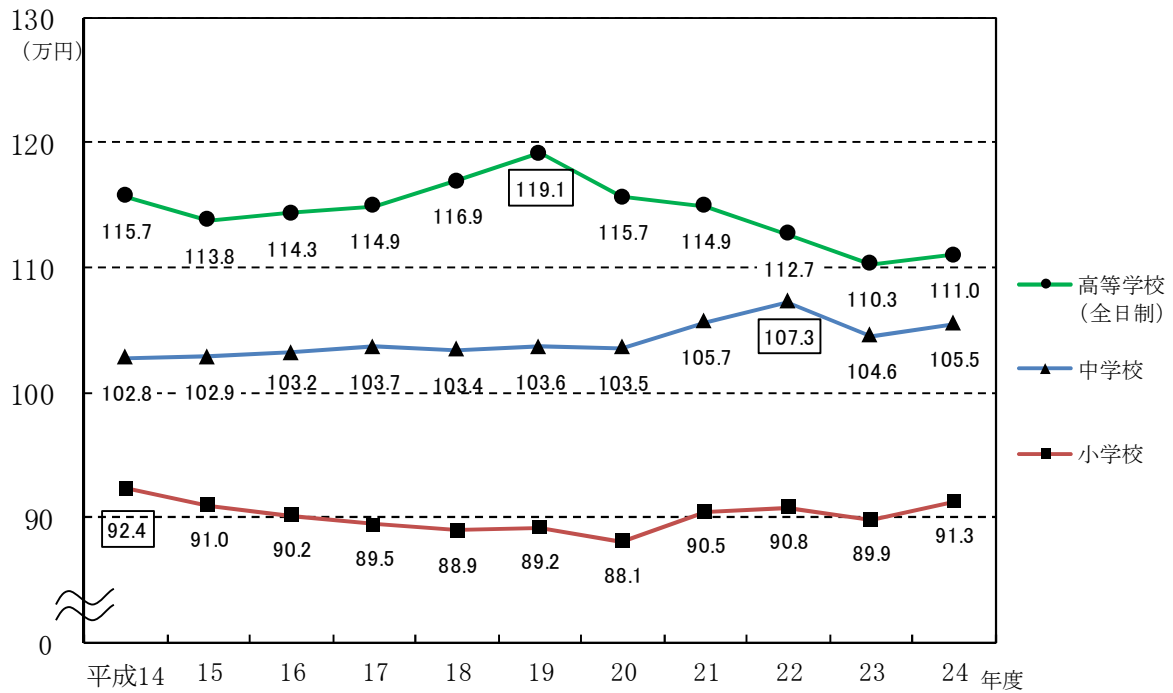
第4図 学校種類別学校教育費の推移



(注) 小学校建築費の最高値は、昭和55会計年度の9,007億円である。

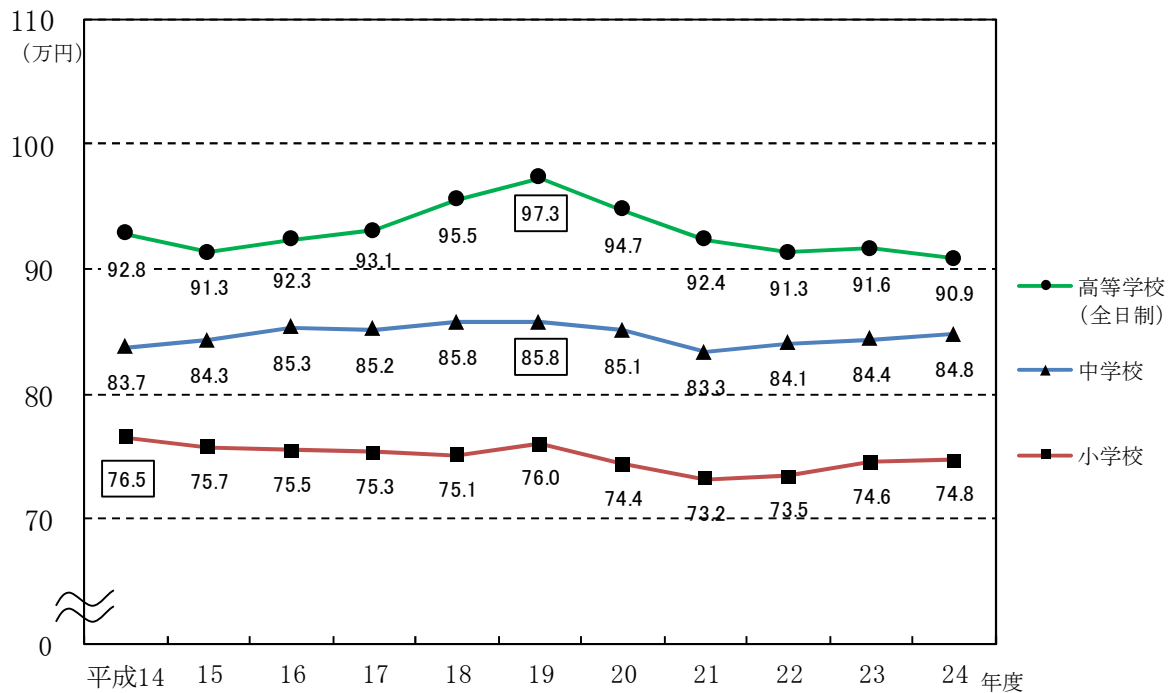
④小学校、中学校、高等学校(全日制)の在学者一人当たり学校教育費の推移

第5図 小学校、中学校、高等学校(全日制)一人当たり学校教育費の推移



(注) 図中の枠囲いは、昭和24会計年度からの最高値を示している。(以下の図において同じ。)

第6図 小学校、中学校、高等学校(全日制)一人当たり学校教育費の推移(消費的支出)



第6表 小学校、中学校、高等学校(全日制)一人当たり学校教育費の推移

小学校

区 分	一人当たりの 学校教育費 (円)		学校教育費 (億円)		在学者数 (人)	伸び率(%)
		伸び率(%)		伸び率(%)		
平成14年度	923,566 (765,497)	0.4 (0.8)	65,801 (54,539)	△0.4 (△0.0)	7,124,712	△0.8
15	909,892 (757,200)	△1.5 (△1.1)	64,709 (53,850)	△1.7 (△1.3)	7,111,695	△0.2
16	901,573 (754,973)	△0.9 (△0.3)	63,874 (53,487)	△1.3 (△0.7)	7,084,675	△0.4
17	894,799 (753,422)	△0.8 (△0.2)	63,350 (53,341)	△0.8 (△0.3)	7,079,788	△0.1
18	889,404 (750,988)	△0.6 (△0.3)	62,862 (53,079)	△0.8 (△0.5)	7,067,863	△0.2
19	892,064 (760,299)	0.3 (1.2)	62,550 (53,311)	△0.5 (0.4)	7,011,876	△0.8
20	880,948 (743,870)	△1.2 (△2.2)	61,658 (52,064)	△1.4 (△2.3)	6,999,006	△0.2
21	905,251 (732,123)	2.8 (△1.6)	62,824 (50,809)	1.9 (△2.4)	6,939,922	△0.8
22	908,184 (734,636)	0.3 (0.3)	62,386 (50,465)	△0.7 (△0.7)	6,869,318	△1.0
23	898,918 (745,527)	△1.0 (1.5)	60,800 (50,425)	△2.5 (△0.1)	6,763,713	△1.5
24	912,818 (747,577)	1.5 (0.3)	60,636 (49,659)	△0.3 (△1.5)	6,642,721	△1.8

(注) ( )内は、消費的支出の推移である。(以下の2表において同じ。)

中学校

区 分	一人当たりの 学校教育費 (円)		学校教育費 (億円)		在学者数 (人)	伸び率(%)
		伸び率(%)		伸び率(%)		
平成14年度	1,027,678 (837,473)	2.5 (2.5)	36,976 (30,132)	△1.0 (△1.0)	3,597,997	△3.4
15	1,028,802 (843,344)	0.1 (0.7)	35,824 (29,366)	△3.1 (△2.5)	3,482,087	△3.2
16	1,032,028 (853,104)	0.3 (1.2)	35,028 (28,955)	△2.2 (△1.4)	3,394,055	△2.5
17	1,036,623 (851,518)	0.4 (△0.2)	34,732 (28,530)	△0.8 (△1.5)	3,350,507	△1.3
18	1,033,857 (857,566)	△0.3 (0.7)	34,332 (28,478)	△1.2 (△0.2)	3,320,772	△0.9
19	1,036,342 (857,644)	0.2 (0.0)	34,485 (28,538)	0.4 (0.2)	3,327,531	0.2
20	1,035,473 (850,678)	△0.1 (△0.8)	34,193 (28,091)	△0.8 (△1.6)	3,302,207	△0.8
21	1,056,624 (833,389)	2.0 (△2.0)	34,954 (27,569)	2.2 (△1.9)	3,308,105	0.2
22	1,072,875 (840,778)	1.5 (0.9)	35,089 (27,498)	0.4 (△0.3)	3,270,582	△1.1
23	1,045,548 (843,917)	△2.5 (0.4)	34,372 (27,743)	△2.0 (0.9)	3,287,437	0.5
24	1,054,908 (847,918)	0.9 (0.5)	34,493 (27,725)	0.4 (△0.1)	3,269,759	△0.5

高等学校(全日制)

区 分	一人当たりの 学校教育費 (円)		学校教育費 (億円)		在学者数 (人)	伸び率(%)
		伸び率(%)		伸び率(%)		
平成14年度	1,157,366 (928,299)	2.5 (0.5)	30,847 (24,742)	△1.0 (△2.9)	2,665,310	△3.4
15	1,137,605 (913,404)	△1.7 (△1.6)	29,338 (23,556)	△4.9 (△4.8)	2,578,888	△3.2
16	1,143,267 (923,372)	0.5 (1.1)	28,656 (23,144)	△2.3 (△1.7)	2,506,468	△2.8
17	1,148,772 (931,028)	0.5 (0.8)	27,811 (22,540)	△2.9 (△2.6)	2,420,939	△3.4
18	1,168,993 (955,355)	1.8 (2.6)	27,380 (22,376)	△1.5 (△0.7)	2,342,194	△3.3
19	1,191,183 (973,237)	1.9 (1.9)	27,152 (22,184)	△0.8 (△0.9)	2,279,375	△2.7
20	1,156,557 (947,305)	△2.9 (△2.7)	26,011 (21,305)	△4.2 (△4.0)	2,248,963	△1.3
21	1,148,797 (923,634)	△0.7 (△2.5)	25,651 (20,623)	△1.4 (△3.2)	2,232,851	△0.7
22	1,126,700 (912,962)	△1.9 (△1.2)	25,291 (20,493)	△1.4 (△0.6)	2,244,666	0.5
23	1,102,713 (916,300)	△2.1 (0.4)	24,534 (20,386)	△3.0 (△0.5)	2,224,849	△0.9
24	1,109,707 (908,747)	0.6 (△0.8)	24,626 (20,166)	0.4 (△1.1)	2,219,103	△0.3

## ⑤ 特別支援学校の学校教育費

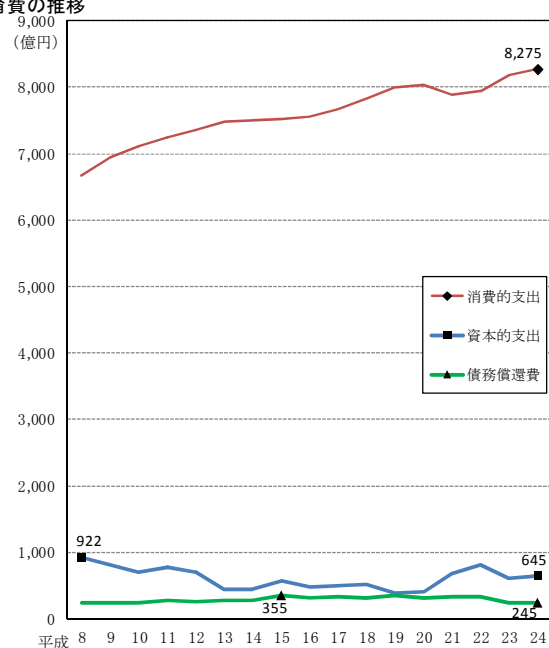
- 平成24年度に支出された特別支援学校の学校教育費は9,164億円となり、前年度と比べて114億円(1.3%)増加となった。
- 支出項目別にみると、消費的支出と資本的支出は平成23年度と比較して増加となった。

### 支出項目別の学校教育費

支出項目別学校教育費の推移  
(単位:億円)

区分	学 校 教 育 費	消費的 支 出	資本的 支 出		債 務 償 還 費	
			うち 人件費	うち 建 築 費		
平成8年度	7,833	6,676	6,040	922	732	235
9	7,999	6,956	6,307	807	642	236
10	8,041	7,105	6,469	701	594	235
11	8,281	7,239	6,588	769	672	273
12	8,326	7,360	6,699	700	578	267
13	8,193	7,478	6,832	442	341	272
14	8,220	7,492	6,868	448	374	280
15	8,449	7,520	6,903	574	488	355
16	8,340	7,548	6,930	481	421	312
17	8,511	7,669	7,043	501	408	340
18	8,648	7,826	7,183	510	438	313
19	8,751	8,005	7,358	398	300	349
20	8,772	8,042	7,392	413	360	318
21	8,916	7,888	7,228	686	562	342
22	9,095	7,951	7,295	809	695	336
23	9,051	8,188	7,495	616	535	246
24	9,164	8,275	7,579	645	588	245
(構成比)	(100%)	(90.3%)	(82.7%)	(7.0%)	(6.4%)	(2.7%)
増減	114	87	84	29	53	△2
伸び率(%)	1.3	1.1	1.1	4.6	9.8	△0.6

(注) 平成18年度以前は盲・聾・養護学校の数値である。



### 3 社会教育費（第7～8表、第7～8図）

○ 平成24年度に支出された社会教育費は1兆5,533億円となり、人件費などの消費的支出、建築費などの資本的支出は増加した。一方、過去の地方債の元利償還等に要する経費である債務償還費は減少し、全体では前年度と比較して1.3%の減少となった。

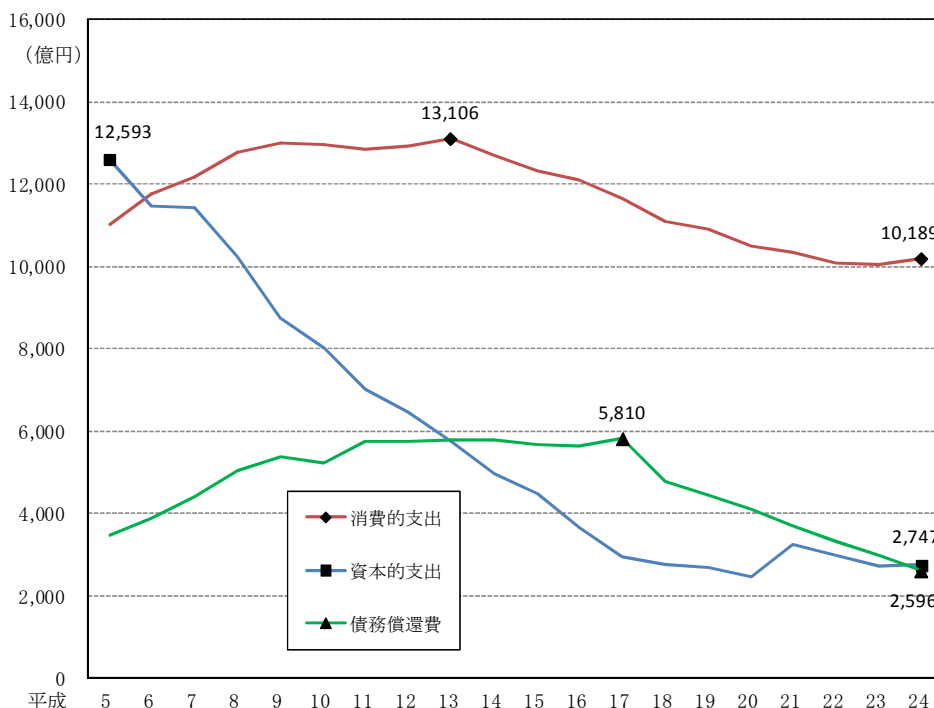
#### ①支出項目別の社会教育費の推移

第7表 支出項目別社会教育費の推移

(単位:億円)

区 分	社 会 教 育 費	消 費 的 支 出	資 本 的 支 出	債 務 償 還 費
平成5年度	27,071	11,019	12,593	3,459
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
8	28,063	12,766	10,238	5,059
9	27,123	13,002	8,737	5,384
10	26,188	12,946	8,015	5,227
11	25,609	12,859	7,017	5,732
12	25,148	12,917	6,479	5,752
13	24,653	13,106	5,766	5,781
14	23,420	12,694	4,952	5,774
15	22,484	12,336	4,475	5,673
16	21,383	12,089	3,669	5,625
17	20,437	11,667	2,960	5,810
18	18,610	11,082	2,747	4,781
19	18,031	10,908	2,678	4,445
20	17,110	10,510	2,477	4,123
21	17,291	10,348	3,263	3,680
22	16,409	10,100	2,999	3,310
23	15,743	10,035	2,720	2,988
24	15,533	10,189	2,747	2,596
(構成比)	(100%)	(65.6%)	(17.7%)	(16.7%)
増減	△211	154	28	△392
伸び率(%)	△1.3	1.5	1.0	△13.1

第7図 支出項目別社会教育費の推移





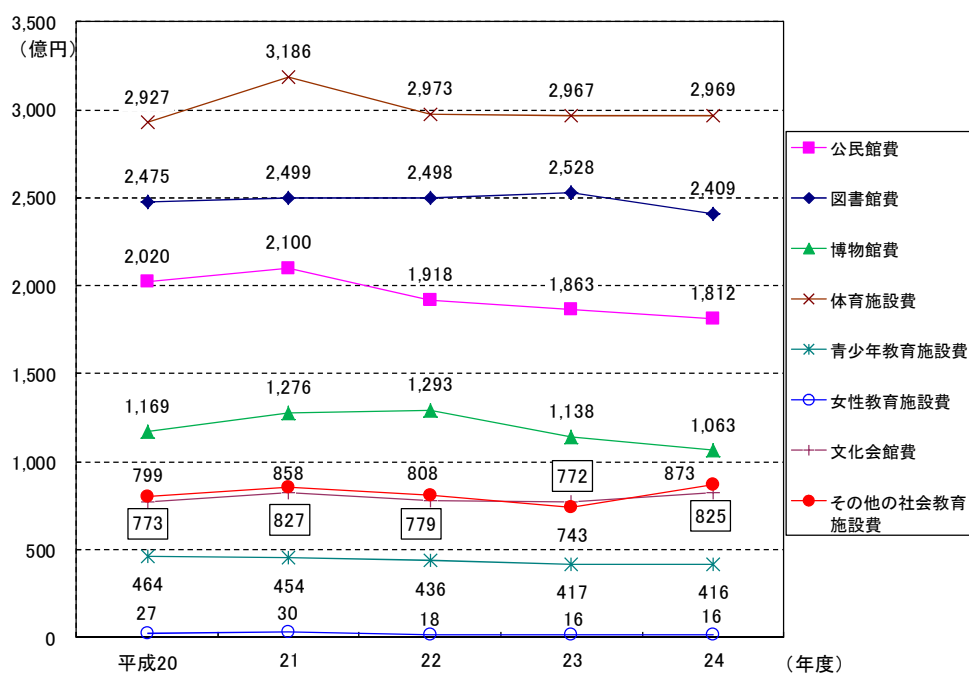
## ②教育委員会所管の教育施設等別社会教育費

第8表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		対前年度伸び率	
	平 成 2 4 年度	平 成 2 3 年度	平 成 2 4 年度	平 成 2 3 年度
社 会 教 育 費	15,533 (12,936)	15,743 (12,755)	△1.3 (1.4)	△4.1 (△2.6)
公 民 館 費	2,107 (1,812)	2,189 (1,863)	△3.7 (△2.7)	△4.0 (△2.9)
図 書 館 費	2,754 (2,409)	2,878 (2,528)	△4.3 (△4.7)	0.2 (1.2)
博 物 館 費	1,465 (1,063)	1,492 (1,138)	△1.8 (△6.6)	△10.3 (△12.0)
体 育 施 設 費	3,835 (2,969)	4,086 (2,967)	△6.2 (0.1)	△4.2 (△0.2)
青少年教育施設費	468 (416)	492 (417)	△4.8 (△0.1)	△5.7 (△4.4)
女性教育施設費	17 (16)	18 (16)	△3.1 (△3.5)	△11.9 (△11.7)
文化会館費	1,100 (825)	1,096 (772)	0.4 (6.9)	△1.2 (△1.0)
その他の社会教育施設費	1,096 (873)	1,013 (743)	8.2 (17.4)	△9.0 (△8.0)
教育委員会が行った 社会教育活動費	1,563 (1,559)	1,334 (1,330)	17.1 (17.2)	0.7 (0.8)
文化財保護費	1,128 (995)	1,146 (982)	△1.5 (1.3)	△7.4 (△7.0)

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

第8図 施設別の社会教育費の推移（債務償還費除く）



## II 教育行政調査(平成25年5月1日現在)

### 1 市町村教育委員会数(第9～10表)

- 平成25年5月1日現在の市町村教育委員会数(市、特別区、町、村、全部教育事務組合、一部事務組合、共同設置教育委員会及び広域連合教育委員会を含む。以下同じ。)は1,819で、市町村合併により、前回調査(平成23年度)から12減少となった。
- 市町村教育委員会数を教育委員の委員数(人制)にみると、5人制の教育委員会は平成23年度から23減少して1,637となった。一方、6人制の教育委員会は9増加して124となった。

#### ①市町村教育委員会数の推移

第9表 類型別の市町村教育委員会数の推移

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	(構成比)	(増減)
総 数	3,365	2,524	1,932	1,894	1,831	<u>1,819</u>	100.0%	△12
市	677	740	782	783	786	<u>789</u>	(43.4)	3
特別区	23	23	23	23	23	<u>23</u>	(1.3)	—
町	1,934	1,293	825	798	750	<u>742</u>	(40.8)	△8
村	547	332	195	191	183	<u>183</u>	(10.1)	—
全部教育事務組合	1	—	—	—	—	—	(—)	—
一部事務組合	175	132	106	96	86	<u>79</u>	(4.3)	△7
共同設置教育委員会	7	4	1	1	1	<u>1</u>	(0.1)	—
広域連合教育委員会	1	—	—	2	2	<u>2</u>	(0.1)	—

(注) 各年度の5月1日現在。(以下の各表において同じ。)

#### ②委員制別の市町村教育委員会数の推移

第10表 委員制別 市町村及び組合等の教育委員会数の推移

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	(増減)
教育委員会数 { 総 数	3,365	2,524	1,932	1,894	1,831	<u>1,819</u>	△12
{ 7人制以上	…	…	…	5	8	<u>9</u>	1
{ 6人制	12	13	13	104	115	<u>124</u>	9
{ 5人制	3,289	2,466	1,873	1,738	1,660	<u>1,637</u>	△23
{ 4人制	…	…	…	12	21	<u>27</u>	6
{ 3人制	64	45	46	35	27	<u>22</u>	△5

(注) 平成19年度以前の「3人制」には、旧「地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令」第1条第1項に基づき、暫定的に委員を4人とする教育委員会を含む。

## 2 教育委員(第11～12表、第9～11図)

- 市町村教育委員全体のうち女性の割合は36.2%で、前回調査(平成23年度)より1.3ポイント上昇した。同じく保護者の割合は30.3%で、前回より0.4ポイント上昇した。女性及び保護者の割合はいずれも過去最高となった。平均年齢は59.1歳で、過去最も低くなった。
- 都道府県教育委員全体のうち女性の割合は39.1%で、前回より4.6ポイント上昇した。同じく保護者の割合は30.5%で、前回より3.8ポイント上昇した。女性及び保護者の割合はいずれも過去最高となった。平均年齢は58.6歳で、過去最も低くなった。

### ①市町村教育委員会の教育委員の状況

第11表 市町村教育委員会の年齢別の教育委員数の推移

区 分	15年度 (構成比)		17年度	19年度	21年度	23年度 (構成比)		25年度 (構成比)		(増減)
	人	%				人	人	人	(%)	
総 数	13,175	(100.0)	9,880	7,538	7,495	7,275	(100.0)	7,276	(100.0)	1
4 0 歳 未 満	57	(0.4)	46	33	91	81	(1.1)	91	(1.3)	10
4 0 ～ 4 9 歳	1,148	(8.7)	902	686	1,221	1,185	(16.3)	1,217	(16.7)	32
5 0 ～ 5 9 歳	3,487	(26.5)	2,680	2,182	2,118	2,079	(28.6)	2,058	(28.3)	△21
6 0 ～ 6 4 歳	2,630	(20.0)	2,082	1,614	1,513	1,587	(21.8)	1,546	(21.2)	△41
6 5 歳 以 上	5,853	(44.4)	4,170	3,023	2,552	2,343	(32.2)	2,364	(32.5)	21
[うち70歳以上]	2,493	(18.9)	1,777	1,230	1,019	898	(12.3)	836	(11.5)	△62]
(再掲)										
総数のうち女性	3,250	(24.7)	2,677	2,263	2,485	2,540	(34.9)	2,637	<u>(36.2)</u>	97
総数のうち保護者	1,813	(13.8)	1,428	1,108	2,066	2,173	(29.9)	2,207	<u>(30.3)</u>	34
総数のうち教職経験者	4,157	(31.6)	3,098	2,361	2,111	2,061	(28.3)	2,064	(28.4)	3
平均年齢	61.9歳		61.7歳	61.4歳	59.4歳	59.3歳		59.1歳		△0.2

(注)1 教育長である教育委員を除く。

2 「保護者」とは、学校教育法で規定する保護者の範囲で、現在未成年に対する親権者もしくは未成年後見人をいう(成年に達しない子の父母であれば、当該教育委員会の所管する学校で教育を受けている子供の保護者に限らない。以下同じ)。

### ②都道府県教育委員会の教育委員の状況

第12表 都道府県教育委員会の年齢別の教育委員数の推移

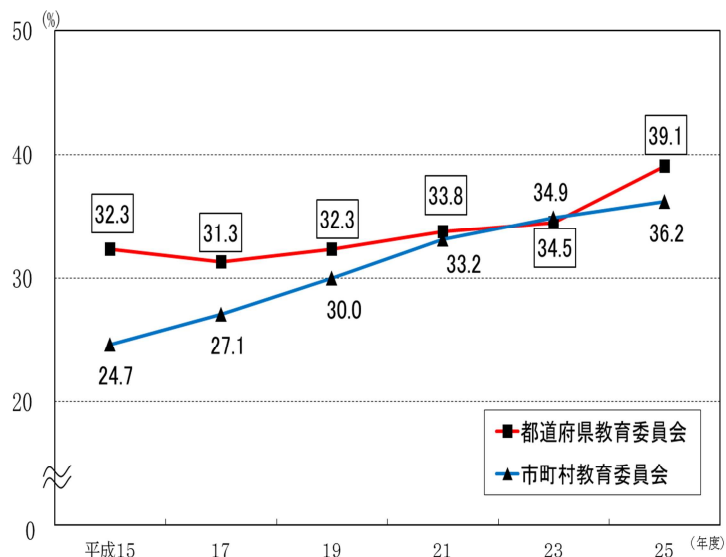
区 分	15年度 (構成比)		17年度	19年度	21年度	23年度 (構成比)		25年度 (構成比)		(増減)
	人	%				人	人	人	(%)	
総 数	232	(100.0)	233	232	234	232	(100.0)	233	(100.0)	1
4 0 歳 未 満	1	(0.4)	1	2	2	2	(0.9)	3	(1.3)	1
4 0 ～ 4 9 歳	23	(9.9)	22	21	36	31	(13.4)	41	(17.6)	10
5 0 ～ 5 9 歳	57	(24.6)	77	68	66	70	(30.2)	71	(30.5)	1
6 0 ～ 6 4 歳	54	(23.3)	55	58	59	62	(26.7)	46	(19.7)	△16
6 5 歳 以 上	97	(41.8)	78	83	71	67	(28.9)	72	(30.9)	5
[うち70歳以上]	54	(23.3)	30	31	20	22	(9.5)	13	(5.6)	△9]
(再掲)										
総数のうち女性	75	(32.3)	73	75	79	80	(34.5)	91	<u>(39.1)</u>	11
総数のうち保護者	34	(14.7)	38	43	62	62	(26.7)	71	<u>(30.5)</u>	9
総数のうち教職経験者	49	(21.1)	49	46	46	52	(22.4)	46	(19.7)	△6
平均年齢	61.9歳		60.7歳	60.9歳	59.0歳	59.5歳		58.6歳		△0.9

(注) 教育長である教育委員を除く。

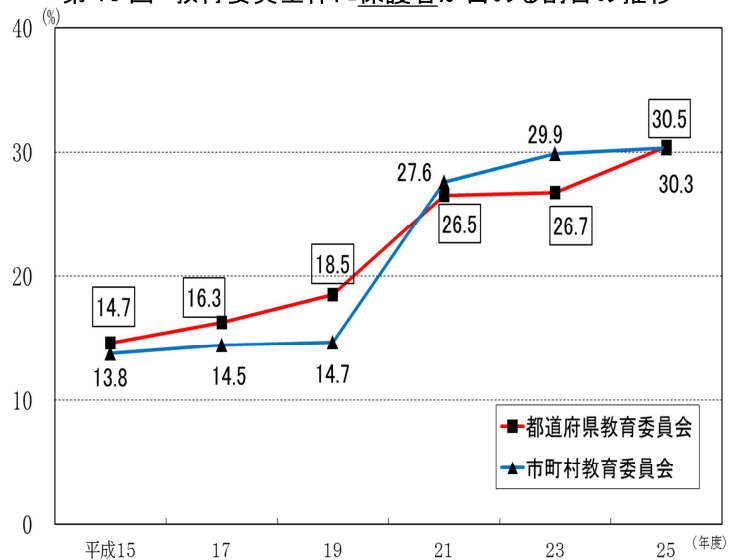
(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第4条第4項において、教育委員に保護者である者が含まれなければならないとされており、保護者である者を含んでいる教育委員会の割合は、都道府県・指定都市98.1%、市町村96.1%(※)である。(文部科学省「教育委員会の現状に関する調査(平成24年度間)」)

※市町村には、「共同設置教育委員会」「広域連合教育委員会」を含むが、「全部教育事務組合」「一部事務組合」を含まない。

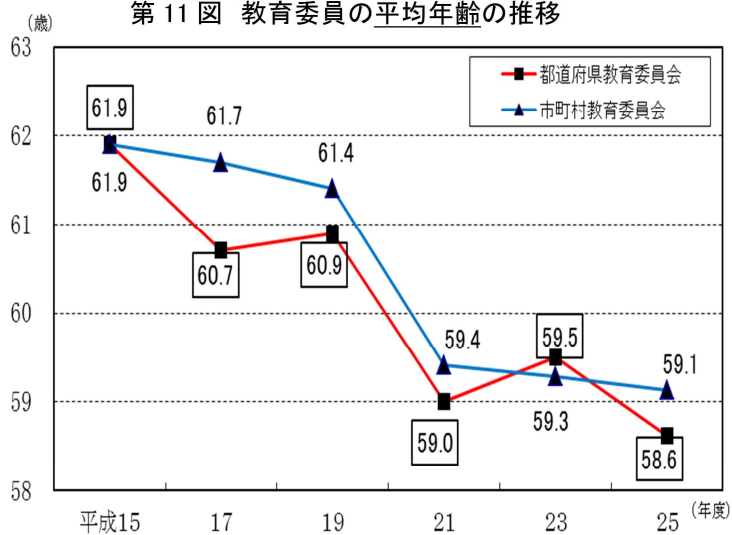
第9図 教育委員全体に女性が占める割合の推移



第10図 教育委員全体に保護者が占める割合の推移



第11図 教育委員の平均年齢の推移



### 3 教育長(第13～14表、第12～14図)

- 市町村教育長全体のうち女性の割合は3.7%で、前回調査(平成23年度)より0.2ポイント上昇した。同じく保護者の割合は2.5%で、前回より0.6ポイント低下した。平均年齢は63.4歳で、前回と同様であった。
- 都道府県教育長全体のうち女性の割合は4.3%で、前回と同様であった。同じく保護者の割合は4.3%で、前回より2.2ポイント上昇した。平均年齢は59.5歳で、前回より1.0歳低下した。

#### ①市町村教育委員会の教育長の状況

第13表 市町村教育委員会の年齢別の教育長数の推移

区 分	15年度 (構成比)		17年度	19年度	21年度	23年度 (構成比)		25年度 (構成比)		(増減)
	人	%				人	人	人	%	
総 数	3,135	(100.0)	2,354	1,785	1,755	1,720	(100.0)	1,720	(100.0)	—
4 0 歳 未 満	2	(0.1)	—	1	1	—	(—)	1	(0.1)	1
4 0 ～ 4 9 歳	18	(0.6)	15	7	5	4	(0.2)	4	(0.2)	—
5 0 ～ 5 9 歳	643	(20.5)	489	403	374	290	(16.9)	273	(15.9)	△17
6 0 ～ 6 4 歳	1,047	(33.4)	820	695	726	807	(46.9)	806	(46.9)	△1
6 5 歳 以 上	1,425	(45.5)	1,030	679	649	619	(36.0)	636	(37.0)	17
(再掲)										
総数のうち女性	62	(2.0)	60	43	51	60	(3.5)	63	<u>(3.7)</u>	3
総数のうち保護者	127	(4.1)	104	59	55	54	(3.1)	43	<u>(2.5)</u>	△11
総数のうち教職経験者	2,091	(66.7)	1,608	1,220	1,205	1,200	(69.8)	1,199	(69.7)	△1
平均年齢	63.6歳		63.7歳	63.2歳	63.1歳	63.4歳		<u>63.4歳</u>		△0.0

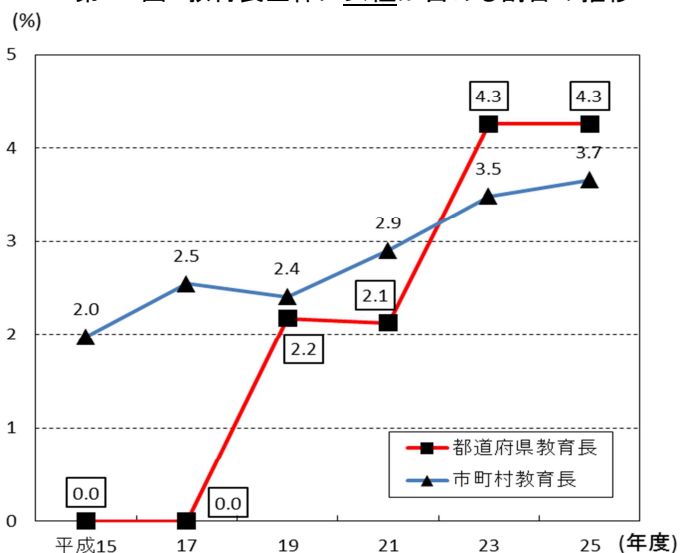
(注)一部事務組合教育委員会及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねているものを除く。

#### ②都道府県教育委員会の教育長の状況

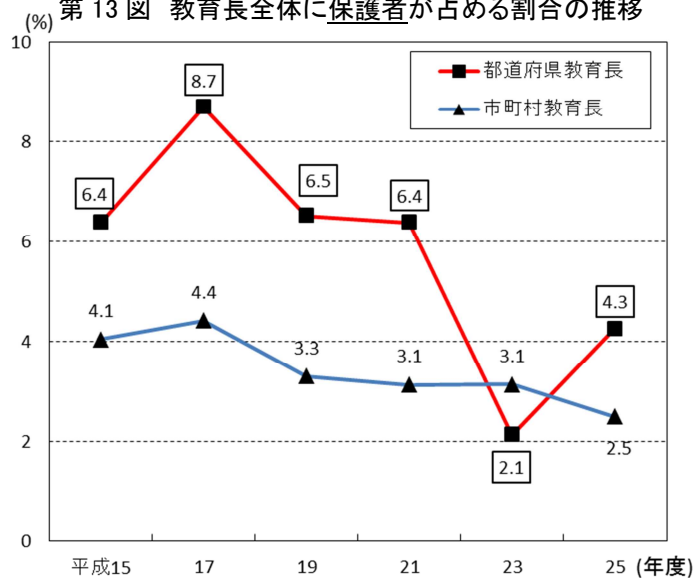
第14表 都道府県教育委員会の年齢別の教育長の推移

区 分	15年度 (構成比)		17年度	19年度	21年度	23年度 (構成比)		25年度 (構成比)		(増減)
	人	%				人	人	人	%	
総 数	47	(100.0)	46	46	47	47	(100.0)	47	(100.0)	—
5 0 歳 未 満	2	(4.3)	1	—	—	—	(—)	2	(4.3)	2
5 0 ～ 5 9 歳	21	(44.7)	23	21	18	19	(40.4)	15	(31.9)	△4
6 0 歳 以 上	24	(51.1)	22	25	29	28	(59.6)	30	(63.8)	2
(再掲)										
総数のうち女性	—	(—)	—	1	1	2	(4.3)	2	<u>(4.3)</u>	—
総数のうち保護者	3	(6.4)	4	3	3	1	(2.1)	2	<u>(4.3)</u>	1
総数のうち教職経験者	13	(27.7)	12	15	15	16	(34.0)	21	(44.7)	5
平均年齢	58.7歳		58.9歳	60.0歳	60.1歳	60.5歳		<u>59.5歳</u>		△1.0

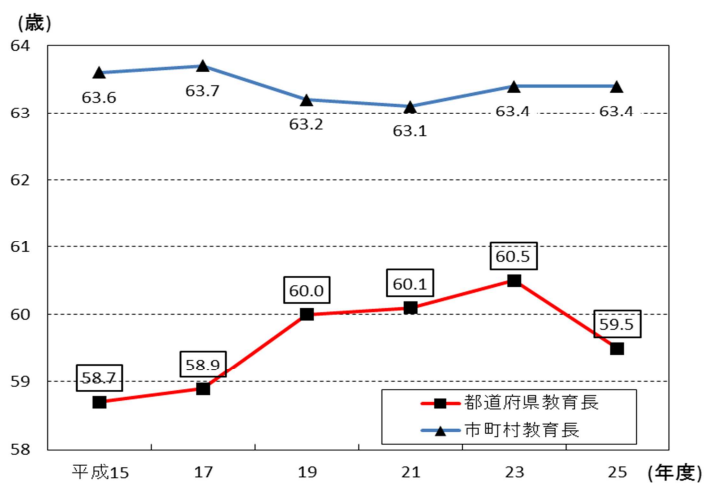
第12図 教育長全体に女性が占める割合の推移



第13図 教育長全体に保護者が占める割合の推移



第14図 教育長の平均年齢の推移



## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、昭和24会計年度より毎年実施している。

地方教育費調査のうち教育行政調査は昭和28年度より実施している(平成11年度まで毎年実施、以降隔年実施)。

### 2 調査の対象期間

地方教育費調査 平成24会計年度間(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

教育行政調査 平成25年5月1日現在(隔年調査)

### 3 調査対象

都道府県及び市町村(特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校(公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。)を対象とする。

### 4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

- ① 支出項目別、財源別学校教育費
- ② 支出項目別、財源別社会教育費
- ③ 支出項目別、財源別教育行政費
- ④ 教育施設別、科目別収入額

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査(知事部局所管施設分)

- 支出項目別、財源別生涯学習関連費

(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ③ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ④ 事務局の本務職員数

### 5 報告書刊行予定

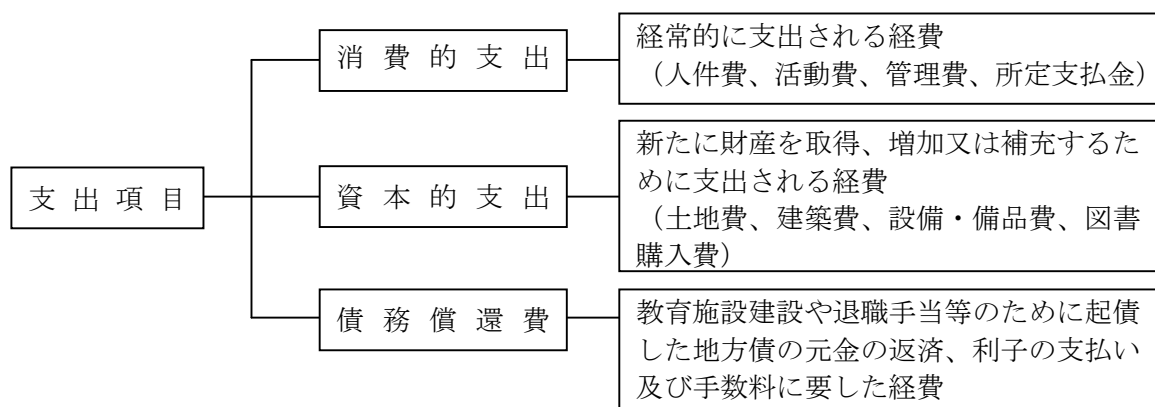
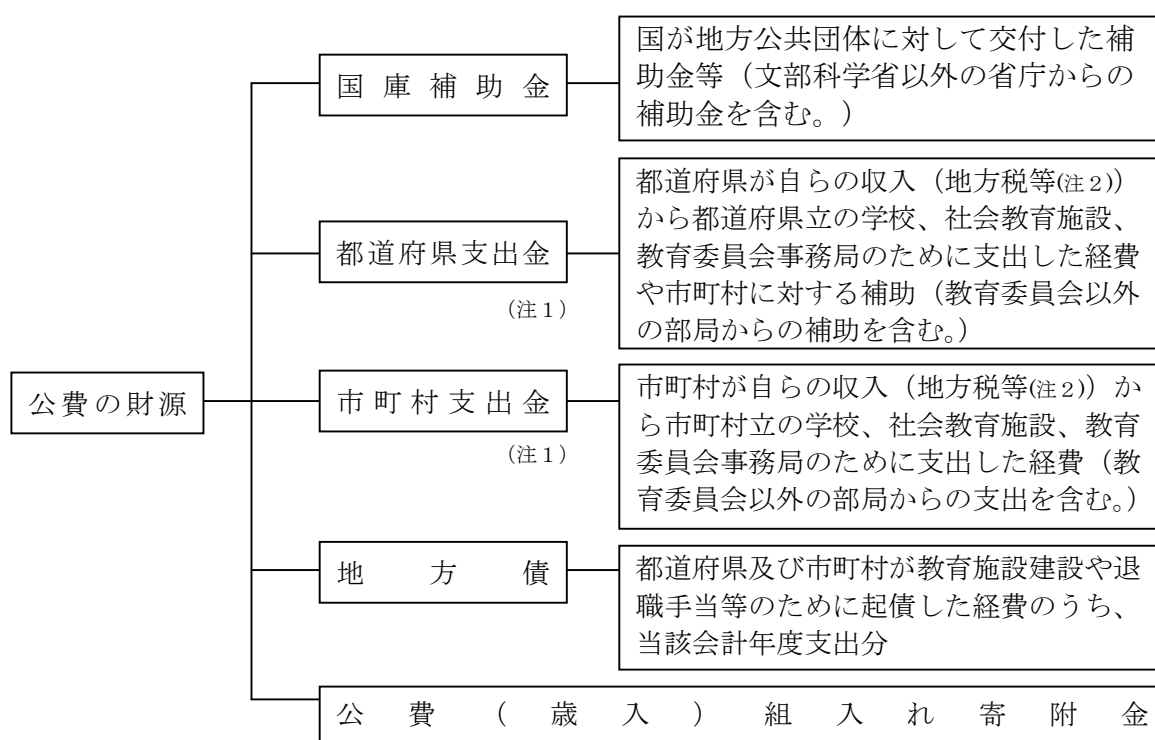
平成26年12月

なお、調査結果は、文部科学省ホームページ

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index05.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm))にも掲載する。

地方教育費調査用語解説

区 分	教 育 費 の 内 容
学校教育費	公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制課程）、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費
社会教育費	地方公共団体が条例により設置し、教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動のために支出した経費（体育・文化関係、文化財保護を含む）
教育行政費	教育委員会事務局（所管の教育研究所等を含む）の一般行政事務及び教育委員会の運営のために支出した経費



(注1) 国から出ているものの、支出項目が特定されない国庫補助金は、この調査では都道府県支出金又は市町村支出金に含めている。(例：公立高等学校授業料不徴収交付金)

(注2) 地方交付税や家庭から徴収された授業料、入学金、検定料等が含まれる。